

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	企業連携プロジェクト支援事業	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	統括官付参事官	参事官 藤井賢一			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	東日本大震災復興特別区域基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災復興特別区域法及び同基本方針に基づき、被災地方公共団体を始め被災地全体の復興に係るプロジェクトを推進するため、被災地方公共団体からの提案をもとに、被災地方公共団体及び民間事業者が協働するプロジェクトの事業化を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地方公共団体において、民間事業者と協働する各種プロジェクトの醸成・事業化を推進するため、以下の取組を実施する。 ○ 被災地の復興に資するプロジェクトを創出するため、被災地方公共団体・民間事業者・NPO等の協働を推進。 ○ 被災地方公共団体と民間事業者が協働して検討しているプロジェクトについては、「国と地方の協議会」を活用するなどにより、その事業化に係るケーススタディを行い、実現可能性を調査。 ○ 被災地における優良成功事例についてその知見を蓄積し、広く共有・発信。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	112
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	112
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災地方公共団体における各種プロジェクトについては、被災地の自発的意思に基づき提案されるものであり、被災地における復興を推進する幅広い事業分野を対象とすることから、定量的な指標を設定することはできない。	成果実績					
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・被災地方公共団体や民間事業者が協働するための場の開催件数 ・実現可能性調査に係る検討会の実施件数	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	企業連携プロジェクト支援事業に必要な経費	—	112				
	計		112				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	被災地方公共団体からの提案をもとに、被災地全体の復興に係るプロジェクトを推進するものであり、復興支援のために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	被災地方公共団体等を始めとする関係者との連携を密に行い、効率的・効果的な事業の実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	